2 世界貿易における脱中国の動き ~中国の経済不振とデカップリング~

大木 博巳 Hiromi Oki

要約

世界経済がコロナ禍で落ち込んだ2020年、主要国の中で中国が唯一、プラス成長を遂げ、中国がGDPの規模で米国を上回る時期が早まったといわれた。その後、22年12月にゼロコロナ政策を突然終了させ、経済活動を再開させた中国は、23年にはバネがはじけるような勢いで景気が回復すると見られていた。ところが、中国の景気指標は軒並み悪化し、経済不振に陥っている。23年には米中の成長率が逆転する大きなサプライズも予想されている。

中国の経済不振の要因として指摘されているのが、バランスシート・リセッションである。1990年代の日本が経験したバランスシート・リセッションは、株価と不動産価格の暴落を受け、企業や家計が負債返済のため支出を大幅に削減したことで起きた。同様のことが今、中国で発生しており、中国経済も、長期停滞に陥った「日本化」する懸念が出てきている。

中国の経済不振は、世界経済に影響を与える。その度合いは、対中貿易依存度(対GDP比)で推し量れる。世界の対米・対中貿易依存度(米中を除いた世界のGDPに占める対米・対中輸出)は、2000年に対米輸出依存度が5.1%、対中輸出依存度が0.7%と圧倒的な格差があった。22年では対米が4.3%、対中が3.3%と対米輸出依存度は低下、対中輸出依存度が高まった。

世界の対中輸出が拡大した分野は、中国が注力する一帯一路構想対象国

(53か国)の財別対中輸出依存度でみると、2022年で素材が2.7%、加工品が1.5%、部品が0.7%と資源エネルギーの素材が最も高い。中国経済の停滞は資源・エネルギー輸出国に打撃を与える。

過度な対中貿易依存の軽減を目指しているデカップリング、ディリスキング(リクス回避)の動きも中国の成長抑止要因となっている。トランプ政権が2018年に発動した対中追加関税措置で、米国の輸入はアパレル等の労働集約財の中国依存が激減し、ベトナムなどのASEANからの輸入代替が起きた。米国の輸入に占める中国の比率は、2018年の20%から2022年には16%に低下している。

ジョー・バイデン政権下では、インフレ抑制法、チップ(半導体)法の導入で、太陽光パネルや電気自動車等の中国の未来の成長産業を狙い撃ちしている。

中国は、第14次5か年計画で、一人当たりの所得を2035年に先進国並みの所得水準に引き上げる目標を掲げた。米中対立の常態化を想定して、ハイテク戦争で米国技術に頼らない技術開発、内需による自前主義の成長を描いている。

過度な対中貿易依存を軽減する脱中国(デカップリング、ディリスキング)の動きは止まる気配がない。内需不振に加えて貿易環境の悪化は中国経済の一層の減速をもたらすことになる。これが世界貿易を減速させることになる。

1. 悪化する中国の景気指標

2020年8月、世界で最初に新型コロナウイルス感染症拡大の「震源地」となった武漢市内の公園で開催されたプールパーティーに多くの市民が、すし詰め状態で楽しむ映像が世界の注目を集めた。そのころ、米国のニューヨークの目ぬき通りは、厳しいロックダウンによって閑散としていた。中国では、大量検査や監視徹底といった政府の封じ込め措置により、大人数の集会といった市民の活動についても、感染リスクをほぼ心配せずに済む状況にま

でになった。コロナ禍に打ち勝った中国の戦略的勝利を象徴するような映像 であった。

コロナ禍で打撃を受けた2020年の世界経済で、主要先進国の成長率が軒並 みマイナス成長に陥った中で、中国のみが2.2%のプラス成長を達成した。 21年の中国の経済成長率は8.4%を実現した。世界金融危機(2008年)後の 苦境を救った中国が、新型コロナウイルス感染症のパンデミック(大流行) 化で苦境に陥った世界経済の救済主に再びなるものと思われた(図1)。

コロナ禍に打ち勝った中国経済と、コロナ禍に対応できない欧米経済との対比の中で、中国経済の信頼性が高まり、中国のGDPが米国をいつ追い越すかが話題となった。IMFが2022年4月に「世界経済見通し」で発表した6年先までのGDP見通しを機械的に伸ばした場合、2030年頃に米中のGDPが逆転することになっていた。

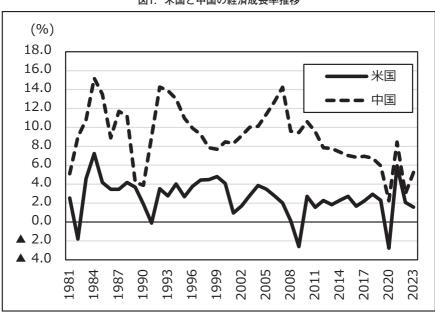


図1. 米国と中国の経済成長率推移

注. 2022年以降は予測値

資料:IMF;WEO(2023年4月)よりITI作成

1.1 米中の成長率逆転

新型コロナウイルス感染症のパンデミックを克服した中国は、経済力を一 段と高めて、確固たる経済基盤を構築する公算が大きいとみられていた。

ところが、コロナ禍期における米中の経済成長率を四半期別にみると、米 中の成長率逆転が起きていた。2021年4~6月期の米国の経済成長率は、前 年同期比12.5%と中国の8.3%を上回っていた。21年10~12月期でも米国の 経済成長率が中国を上回った(図2)。米国の経済成長率が一定期間継続し て中国を上回るのは、少なくとも1990年以降では初めてとなる椿事が起きて いた。

米中の成長率が逆転した要因として、新型コロナウイルス感染症のパンデ ミックに対する米中両国の対応の違いが指摘されている。新型コロナウイル ス感染症が流行した当初は、冒頭述べたように、中国の景気回復は早かった が、その後の中国の徹底した「ゼロコロナ」感染対策や不動産市場の投機抑

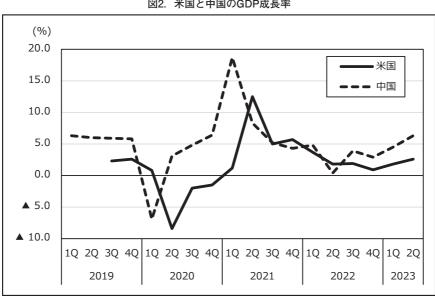


図2. 米国と中国のGDP成長率

出所:中国;国家統計局、CEIC、米国;米商務省経済分析局

制といった施策により、中国の経済成長に急ブレーキがかかり、景気回復に 赤信号が灯った。

中国は、2022年12月にゼロコロナ政策を突然終了させて、経済活動を再開させた。ゼロコロナ政策の放棄により、中国は巻かれたバネがはじけるような勢いで景気が回復するものと見込まれていた (注1)。ところが、23年4~6月期の中国のGDP成長率は前年同期比では6.3%増と目標の5%程度を超えたものの、前期比成長率ではわずか0.8%増にとどまった。2022年には上海でロックダウン(都市封鎖)が敷かれ、経済の相当部分が停止していたことを踏まえると期待外れ感が強く、中国の景気見通しに対して不透明感が高まった。

1.2 中国で進行する日本化の懸念

2023年に入って中国の景気指標の悪化を伝える数字が、次々に出てきている。

第1は、不動産部門の深刻な落ち込みである。不動産開発会社は依然として資金繰りに窮している。建設予定のプロジェクトも急減している。

第2に2023年 $1 \sim 6$ 月期の民間投資は前年同期を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大に見舞われた2020年を別にすれば、前年割れは少なくとも2010年以降で初めてとなる(図3)。

第3に、中国の家計は、米国の家計以上に重い債務を抱え、打撃を受けている。新型コロナウイルス感染症対策関連の規制やロックダウンが他の主要国よりはるかに長かったことで、最大の資産である住宅は再び価値が下がり始めている。家計負債は所得の1.5倍に急増し、米国など大半の先進国の水準を大きく上回っているという。

第4に、若年労働者の失業率の悪化である。中国政府は失業率統計の公表を取りやめた。中国政府が、ここ数年、雇用創出の大きなけん引役だったインターネット部門や学習塾などの民間教育部門を取り締まったことも影響している。

第5に2021年と22年に住宅不況による打撃の埋め合わせを支えた輸出が、 欧州の不振や、新型コロナウイルス感染症パンデミック下における電子機器

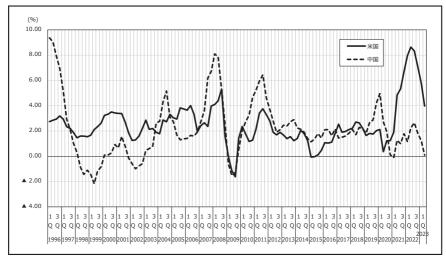


図3. 米国と中国の消費者物価指数(CPI) 前期比伸び率(四半期ベース)

資料:IMF;IFS (2023年8月) よりITI作成

ブームが下火になったことで、再び減少している。

中国の製造業の活動は縮小し、輸出は減少、消費者の景気信頼感は引き続き弱く、若者の失業率は記録的水準に達する等、中国景気の悪化を伝えるデータが相次ぐ中で、中国経済の先行きについて弱気派が勢いを増してきている。特に、需要が徐々に減少する中で消費者物価が下落している状況が、中国経済がデフレスパイラルに陥るのではないかとの懸念を引き起こしている (注2)。物価が下落している中国経済の現状は、他の主要国のコロナ禍収束後とまるで違った風景である。

中国の2023年6月の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年同月比ゼロ、生産者物価指数 (PPI) は同5.4%低下した。新築住宅の平均販売価格は下落し、鉄鋼、セメント、化学品などを製造する中国の工場出荷価格は、下がり続けている。一方、消費者物価は横ばいで、砂糖、卵、衣料品、家電製品など一部商品の価格は、需要が軟化する中、前月比で下落している (注3)。米国ではFRBがインフレと闘っている一方で、中国は物価下落が長期化するリスクにさらされている。

中国経済は、1990年代後半から2000年代初めにかけて深刻なデフレを経験した。当時、デフレの原因について様々な点が指摘されていた。

- ①供給過剰説(国有企業改革が十分に進展せず、市場から淘汰されるべき企業が存続し、生産を継続していることにより、供給過剰となっている)
- ②需要不足説(もともと中国人の貯蓄志向が強いことに加え、近年の国有企業改革による社会保障機能の低下及びこれに代わる公的社会保障制度の未整備を背景とした将来不安が、一層の高貯蓄を招いている)
- ③所得不均衡説(所得の伸びが大きい都市住民は耐久消費財の普及が一巡し、消費が飽和した一方、消費拡大の潜在的担い手となるべき農村労働者の所得が伸び悩んでいる。都市への出稼ぎ農村労働者により生産力が上昇しているにもかかわらず、出稼ぎ労働者の所得上昇が低賃金労働のためこれに追いついていない等)
- ④金融緩和不足説(中国人民銀行が金融緩和に積極的ではなく、マネーサプライの伸びが不十分である)
- ⑤クレジットクランチ説(銀行が不良債権を抱えると共に国有企業への融資 に偏重しているため、成長セクターである民間企業への融資が抑制されてい る)等である。

当時、国家経済貿易委員会が消費財600品目の需給状況に関して行っていた調査では、2002年下半期で、主要商品600品目のうち、需給が概ねバランスしているのがわずか12%の72品目、供給過剰が528品目、供給不足がゼロであった。この数字は2001年からほとんど変わっていなかったことから、供給過剰がデフレ要因とみられていた。

今回の中国のデフレ懸念は、バランスシート・リセッションが指摘されている。1990年代の日本で発生したバランスシート・リセッションは、株価と不動産価格の暴落を受け、企業や家計は負債返済のため支出を大幅に削減したことで起きた。同様のことが今、中国で起きているとみられている。

2. 世界貿易における米中の影響力

中国でデフレが長期化すれば、企業収益は悪化し、個人消費は落ち込み、 失業者が増える可能性がある。その影響は世界経済に波及する。米国など先 進国が中国から購入する一部製品の価格が下がると、失業を輸出するという 批判が起き、貿易摩擦が激化するかもしれない。一方で、エネルギー・資 源・食糧や消費財に対する中国の需要が失われ、さらに別の問題も生み出す ことになる。

世界経済は、米国と並んで対中貿易依存度を高めてきているが、中国経済の不振、成長鈍化は、対中貿易依存度を高めた諸国にとって成長鈍化を招くことになる。

2.1 世界の2大貿易大国、米中の貿易構造

中国は世界最大の輸出国であり、輸入でも世界最大の米国に迫る輸入大国である(図4)。

中国は2018年にEUの域外輸出を上回って、世界最大の輸出国となった。 2021年には、PCやマスクなどの医療関連用品などに対してコロナ特需が発

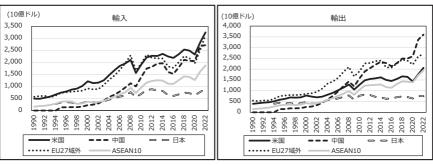


図4. 米国・中国・日本・EU域外・ASEANの貿易

注. シンガポールは再輸出を含む

資料:日本・中国・米国は各国貿易統計。EUとASEANは、IMF; DOT (2023年6月)、シンガポールは、1999年以降シンガポール貿易統計よりITI作成

生して中国の輸出が一段と嵩上げされた。

他方、21年の中国の輸入額は、世界最大の輸入国である米国の2兆8,310億ドルに対して、2兆6,790億ドルとあと一息というところまで迫った。中国は2000年代に入り、輸入が拡大しはじめ、リーマンショック後に、欧米との差を縮め始めた。

世界最大を争う米・中の貿易に世界各国がどの程度依存しているのか、世界の対米・対中貿易依存度(米中のGDPを除いた世界のGDPに占める米国・中国の貿易の比率)を見たのが図5である。2000年時点で世界の対米輸入依存度は3.3%、対中輸入依存度は0.8%と米国が中国を上回っていたが、2022年では、米国の2.8%に対して中国が4.4%に上昇している。逆転が起きたのはリーマンショック後である。

輸出では、2000年に対米輸出依存度が5.1%、対中輸出依存度が0.7%と圧倒的な格差があったが、2022年では対米が4.3%、対中が3.3%と中国が米国を激しく追い上げた。世界の各国にとって輸出による成長機会が、米国に加えて新たに中国が加わった(図5)。

世界の対米・対中貿易収支は、対GDP比でみて、2022年で米国に対して 1.6%の黒字、中国は4.4%の赤字となっている。逆に中国から見た黒字幅は 年々、拡大している。中国は輸入を拡大させて世界に市場を提供する一方

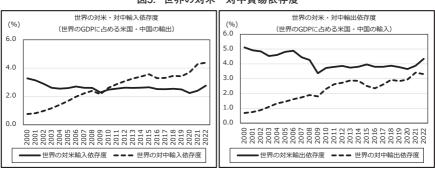


図5. 世界の対米・対中貿易依存度

資料:IMF;WEO(2023年4月)、各国貿易統計よりITI作成

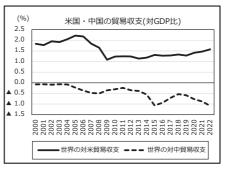


図6. 世界の対米・対中貿易収支(対GDP比)

資料:各国貿易統計、IMF; WEO (2023年4月) よりITI作成

で、中国の輸出を輸入以上に拡大しており、貿易黒字幅は2021年、22年と続けて世界のGDP比で4%を超える巨額な黒字を計上している。

2.2 米中の財別貿易構造

世界最大の輸入国である米国と世界最大の輸出国である中国の財別貿易構造を日本、ドイツ、インドと比較したのが表1である。米国と中国の貿易は、食料・資源・エネルギーから加工品、部品、消費財等の工業製品に至るすべての財の輸出入で突出した規模となっており、世界経済に与える影響力は大きい(表1)。部品貿易では中国が輸出入共に世界最大である。

食糧・資源・エネルギーの素材貿易では、米国は世界最大の輸出国、中国は世界最大の輸入国である。PC等の資本財やアパレルなどの消費財では米国は世界最大の輸入国である一方、中国は資本財、消費財の世界最大の輸出国である。鉄鋼や化学品などの加工品貿易でも、米中がトップを争っている(表2)。

米中の貿易構造は、相互補完的で、米中で棲み分けができているように見える。2022年の中国と米国の輸出額を比較すると、中国の輸出が米国の輸出を上回っている財は、加工品、部品、資本財、消費財である。2000年代初めでは、米国の輸出は、すべての財で中国の輸出を上回っていた。ところが、

表1. 米国・中国・日本・ドイツ・インドの財別業種別貿易 (BEC分類) 2022年

(単位:10億ドル)

				輸出					輸入		
		米国	中国	日本	ドイツ	インド	米国	中国	日本	ドイツ	インド
素	ht .	289	25	9	31	16	257	797	227	134	246
	食糧	48	3	0	7	5	15	77	10	17	1
	小麦	8	0	_	2	2	1	4	3	1	0
	大豆	34	0	0	0	0	0	61	3	2	0
	産業用資材	88	17	9	23	11	27	299	57	42	50
	鉄鉱石	1	3	0	0	2	1	126	14	5	0
	燃料・潤滑剤	153	5	0	1	0	215	421	159	74	195
	原油	119	1	0	0	_	198	361	100	61	146
	ガス状の天然ガス	16	2	0	-	-	15	18	-	-	-
	石炭類	18	1	0	0	0	1	30	58	13	49
加.	工品	602	998	195	485	149	728	686	253	450	268
	食料品	20	12	0	13	7	13	16	6	11	2
	鉄鋼	33	167	41	62	24	86	52	17	61	15
	化学品	268	320	86	233	44	293	234	83	209	97
	液化天然ガス 非鉄金属	47 26	1 84	16	- 43	0 14	1 71	52 88	64 20	- 46	18 14
部。		298	742	186	302	40	501	670	111	255	80
ED 1		111	160	57	106	17	181	81	31	255	22
	コンピュータ部品 コンピュータ部品を除く一般機械	17 94	35 125	1 55	4 103	0 17	34 147	23 58	2 29	5 75	3 19
						9					
	電気機器	116	475	79	97		179	548	63	103	48
	集積回路 電子管・半導体等	52 7	155 66	34 9	20 9	0	43 17	417 32	32 5	24 11	16 6
	電子部品	27	81	16	27	3	42	52 58	10	22	8
	集積回路、電子管・半導体等、電子部品を除く電気機器	29	173	21	41	5	76	41	16	46	18
	輸送機器	51	68	33	74	9	102	29	10	55	7
	自動車部品(車体及び部分品・附属品)	41	51	29		7	83	25	8	40	6
咨:	本財	294	916	168	325	36	695	282	107	216	74
2	一般機械	118	366	89	144	10	271	124	39	88	33
	コンピュータ及び周辺機器	29	188	1	16	0	122	35	18	29	11
	コンにエータ及び同型機器 PC	7	128	0	6	0	54	1	9	15	7
	コンピュータ及び周辺機器を除く一般機械		178	87	128	10	149	90	21	59	
	電気機器	65	385	28	56	15	227	89	45	67	19
	通信機器	34	203	20_	14	11	124	14	27	27	7
	理信機器 携帯電話	12	144	0	4	8	66	2	17	13	2
	送受信・変換・再生装置	18	53	1	7	1	51	10	7	12	5
	通信機器を除く電気機器	32	182	<u>†</u> 27		5	103	76		40	12
	輸送機器	35	68	24	58		76	11	4	22	14
	精密機器	64	42	24	56	2	69	55	14	29	8
消	背財	437	961	144	463	208	992	273	193	381	40
// 1.	乗用車	59	45	86	156	7	166	52	11	68	0
	労働集約財	17	412	3	51	25	231	25	46	82	4
	食料品	87	66	7	66	29	163	91	52	76	9
	医薬品	35	6	5	75	18	93	23	18	34	1
	家電製品	2	37	0	2	0	24	1	5	5	1
	原油を除く石油及び歴青油、調製品、廃油	134	48	15	25	94	79	19	20	34	11
総	額	2,065	3,605	747	1,658	453	3,243	2,716	897	1,571	720

注1. 自動車部品: HS8707-8708、家電製品: HS8415、8418、8450、852871-852873

2. BEC分類:https://unstats.un.org/unsd/publication/SeriesM/SeriesM_53rev4e.pdf

資料:各国貿易統計よりITI作成

2002年に消費財の輸出で中国が米国を上回り、次に2004年に資本財で、リーマンショック後には加工品と部品輸出で米国を上回った。米国を抜き去った以降でも、中国の輸出は停滞することなく力強く拡大させている。

輸入では中国は食糧・資源、部品の輸入を拡大させる一方で、米国は最終 財をより多く輸入しているという点で、米中の輸入は競合的というよりは補 完的な関係にあると言えよう。

2.3 米中の貿易依存度

2.3.1 米中の輸入依存度

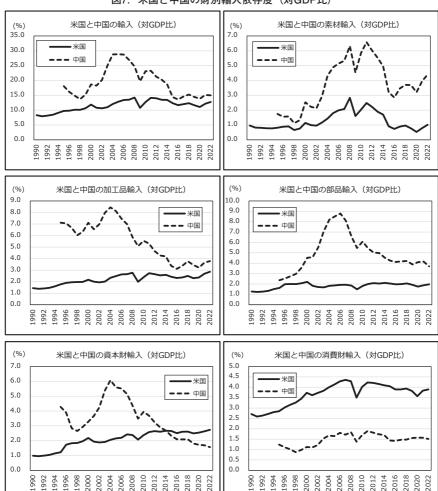
米中は、貿易を通じて世界経済に影響を与えている。GDPに占める貿易の比率(貿易依存度)を見ると、2022年で米国が輸入で12.7%、輸出が8.1%、一方、中国は輸入が15.0%、輸出が19.9%と中国の貿易依存度が米国を上回っている。

中国の輸入依存度は、2000年の18.7%が4年後の04年には28.8%に急上昇し、2004年をピークにして2022年には15.0%に縮小している。同じ貿易大国の米国の輸入依存度は2008年の14.8%がピークで2022年には12.7%に低下している。米中の輸入依存度は、中国の低下で米中の差がかなり縮小している。

2000年代に中国の輸入依存度が急上昇した背景には、外資系企業による対中投資の急増がある。外資の流入によって一夜にして世界の工場となった中国は、食糧・資源エネルギー等の素材、電子部品、自動車部品等の部品、資本財等の生産に必要な財の輸入を急拡大させた(図7)。中国の素材輸入依存度は、2000年の2.5%から11年には6.6%に拡大している。部品の輸入依存度は、2000年の4.5%が2006年には8.8%、資本財輸入依存度は2000年の3.3%が2004年に6.1%に急上昇している。2022年の中国の財別輸入依存度は、素材が4.4%、加工品が3.8%、部品は3.7%である。このうち、素材の輸入依存度は2000年代初めの水準と比べて高い(図7)。

米国と中国の輸入依存度を比較して、中国が米国より輸入依存度が高い財 は、2022年で、素材、加工品、部品、米国が中国を上回っているのが消費財

図7. 米国と中国の財別輸入依存度(対GDP比)



注. 2022年は予測値

資料: IMF; WEO (2023年4月)、米中貿易統計よりITI作成

表2. 米国と中国の地域・国別素材輸入(2022年)

(単位:100万ドル、%)

		素	Ħ	食料・ (原料、)	飲料 産業用)	産業用		燃料・ (原		素材輸入的		当該国地	
		米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
RCE	P	6.5	177.9	1.3	4.4	5.0	128.5	0.1	45.0	2.5	22.3	0.6	16.6
E	∃本	0.5	3.1	0.0	0.0	0.5	31.0	0.00	0.0	0.2	0.4	0.3	1.7
4	中国	1.7	0.1	0.2	0.0	1.6	0.1	0.0	-	0.7	0.0	0.3	0.0
卓	韋国	0.1	11.0	0.0	0.0	1.0	11.0	0.0	_	0.0	0.1	0.1	0.6
Δ	ASEAN (10)	3.3	66.2	1.0	1.0	2.2	22.2	0.0	43.0	1.3	8.3	1.0	16.2
看	豪州	0.7	103.6	0.1	3.2	0.5	98.6	0.1	19.0	0.3	13.0	4.4	73.6
台湾		2.0	10.0	0.0	0.0	0.2	1.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4
USM	1CA	165.2	64.8	4.5	25.2	10.6	26.2	150.2	133.0	64.2	8.1	18.5	27.3
	K 国	_	46.6	_	21.8	_	17.2	-	7.6	_	5.8	_	26.2
	メキシコ	24.5	4.4	1.2	0.0	2.6	4.4	20.8	-	9.5	0.5	5.4	24.9
_	ウナダ	140.7	13.8	34.0	3.4	7.9	4.6	129.4	5.8	54.7	1.7	32.2	32.6
EU		4.2	9.4	1.0	1.1	3.1	82.0	0.1	0.1	1.6	1.2	0.8	3.3
_	イツ	1.1	1.5	0.5	0.0	0.6	1.5	0.0	0.0	0.4	0.2	0.7	1.3
英国		2.7	2.8	0.0	0.0	0.9	1.1	17.0	1.7	1.0	0.3	4.2	12.6
IPEF	一路 (53)	55.0	222.4 398.1	1.1 1.6	259.0 2.3	4.4	145.4 61.1	0.1 26.6	51.1 334.7	2.1	27.9 50.0	0.8 5.8	19.7 44.6
SAF		33.1 1.2	3.8	0.1	0.2	4.9 1.1	3.6	00.0	000.0	12.9 0.5	0.5	1.2	17.0
SAD		26.0	40.6	0.1	0.4	1.1	17.5	1.4	22.8	1.0	5.1	13.3	48.8
CEM		0.4	11.6	0.0	0.0	1.0	1.8	0.3	9.9	0.1	1.5	52.8	91.3
ECO	WAS	7.3	10.7	0.7	9.0	0.4	7.5	6.3	2.2	2.9	1.3	78.2	92.9
L	JEMOA	0.7	2.1	0.5	0.9	0.2	1.0	_	2.0	0.3	0.3	42.3	97.2
EAC		0.4	3.2	0.2	0.2	0.1	2.6	00.0	0.4	0.1	0.4	24.0	17.6
GAF		28.4	202.6	0.0	0.6	0.3	3.1	28.1	198.9	11.0	25.4	44.7	79.1
	コスール(4)	10.4	91.1	2.3	42.9	1.3	302.0	6.9	18.1	4.1	11.4	22.2	74.8
	DI(メキシコ除く)	28.3	144.1	4.9	43.0	2.8	75.8	20.6	25.3	11.0	18.1	27.8	69.1
CIS	_	0.9	227.0	0.0	0.2	0.0	5.4	0.9	17.1	0.3	2.8	26.3	73.3
対世	界	257.1	796.7	15.1	77.0	27.3	298.8	214.9	421.0	100.0	100.0	7.9	29.3

資料:米中貿易統計よりITI作成

と資本財である(図7)。

世界輸入における対中の役割分担が鮮明に出ている。

2.3.2 中国の素材輸入

2022年の中国の財別輸入構成比は、素材が29.3%、加工品が25.3%、部品が24.7%、資本財が10.4%、消費財が10.1%と素材輸入が輸入全体の約3分の1を占めている(表1参照)。

中国の素材輸入の相手先は、中東、中南米、サブサハラ地域等の発展途上国そして先進国では米国、豪州である。表2は、米・中の素材輸入を経済連携協定を締結している諸国を対象にしてとりまとめた。中国の素材輸入に占めるシェアが高い地域をみると、ECOWAS(西アフリカ諸国経済共同

表3. 主要地域分類

名称	加盟国·地域
東アジア包括的経済連携協定(RCEP)	日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、ASEAN
米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)	米国、メキシコ、カナダ
インド太平洋経済枠組み(IPEF)	米国、日本、豪州、ニュージーランド、韓国、インド、ブルネイ、 インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベ トナム、フィジー
一帯一路(53)	中・東欧(5)、ロシア・ウクライナ・CIS(12)、ASEAN(10)、 SAFTA(8)、中東(15)、モンゴル、南アフリカ共和国、エチオ ピア
南アジア自由貿易地域(SAFTA)	バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキ スタン、スリランカ、アフガニスタン
南部アフリカ開発共同体(SADC)	ボツワナ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モー リシャス、ナミビア、南アフリカ共和国、エスワティニ、タンザニ ア、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ、セーシェル
中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)	カメルーン、中央アフリカ、チャド、コンゴ共和国、赤道ギニア、 ガボン
西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)	ベニン、ブルキナファソ、コートジボワール、ガンビア、ガーボベルデ、ガーナ、ギニア、ギニアピサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ
西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)	ギニアビサウ、コートジボワール、セネガル、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ベニン、マリ
東アフリカ共同体(EAC)	ケニア、タンザニア、ウガンダ、ルワンダ、ブルンジ、南スーダン、コンゴ民主(旧ザイール)
大アラブ自由貿易地域(GAFTA)	イラク、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、 オマーン、サウジアラビア、レバノン、シリア、ヨルダン、エジプト、リビア、チュニジア、イエメン、スーダン、モロッコ、パレス チナ、アルジェリア
南米南部共同市場(メルコスール)	ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ
ラテンアメリカ統合連合(ALADI)	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、キュー バ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、ウルグ アイ、ベネズエラ
CIS自由貿易圈	アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ、キルギスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、アゼルバイジャン

注. CIS:ロシア、ウクライナは除いている

出所:ジェトロ:「世界と日本のFTA一覧」、「世界のFTAデータベース」等

体)、CEMAC(中部アフリカ経済通貨共同体)が9割超、ALADI(ラテンアメリカ統合連合)が69.1%、CIS(独立国家共同体)が73.3%、豪州が73.6%を占めている。中国の成長鈍化やデフレ懸念の影響を大きく受けやすい諸国である。

食料では米国、ブラジル(メルコスール)が圧倒している。鉄鉱石などの 産業用資材では、豪州、中南米、ASEANからの輸入額が大きい。石油など

品目名	割合 (%)	品目名	割合 (%)
アルミニウム	54	綿花	31
ニッケル	50	米	30
銅	48	大豆油	30
亜鉛	46	大豆ミール	28
ਰ ਰੁੱ	46	とうもろこし	22
鋼	45	小麦	17
鉛	40	砂糖	10
金	23	大麦	5
石油	12	ソルガム	11
天然ガス	6	パームオイル	10

表4. 世界の食料・資源消費に占める中国の割合

注. 世界金属統計局 (精製金属、スラブ亜鉛については2015年上半期); ワールドゴールドカウンシル (2014年ゴールド); 世界エネルギー 2015年のBP統計レビュー (石油、天然ガスについては2014年); モルガンスタンレーによるメタリティックス (完成鋼2015年

見積もり);米国農務省(その他は2013-14シーズン)

出所: W.S.J紙(2015年8月26日)

の燃料・潤滑剤では、中東(大アラブ自由貿易地域)、ASEAN、SADC(南部アフリカ開発共同体)、中南米が主な輸入先であるが、中東が5割弱を占めている。

中国経済が成長鈍化することで、世界貿易に最も大きな影響を与える分野が食料・資源・エネルギーの素材貿易である。10%超える高度経済成長を持続させたことで中国は、世界中から食料・資源を買い集める爆買いを始めた。また、一帯一路構想を通じてアフリカや中南米などの発展途上国における資源開発投資が、中国の鉱物資源輸入につながっている。

2015年前後における、世界の食料・資源消費に占める中国の割合は、石油が12%、金が23%、綿花が31%、主要金属に至ってはいずれも50%近くに達している(表4)。中国はその購買力から、価格変動やトレーダーの勤務時間に至るまであらゆる面で影響を及ぼしている。

2.3.3 米中の輸出依存度

中国の貿易は、素材や部品を輸入して、これらを製品に組み立てて輸出する加工貿易が基本である。輸入の拡大は輸出の拡大につながり、輸出が拡大 すれば輸入も拡大する連鎖反応が、輸出入の同時拡大をもたらした。

中国の輸出依存度は、2000年の20.7%が2006年に35%にまで達した後、

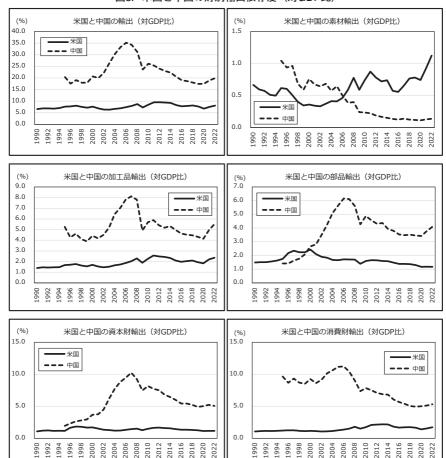


図8. 米国と中国の財別輸出依存度(対GDP比)

注. 2022年は予測値

資料:IMF;WEO(2023年4月)、米中貿易統計よりITI作成

2022年は19.9%に低下しているが、米国、日本と比べて依然として高い水準にある。特に、加工品、資本財、消費財でいずれも対GDP比で5%を超えている(図8)。

リーマンショック後に中国の輸出依存度が低下したが、これは、中国経済の内需主導型成長への転換が影響している。他方で、第13次5か年計画(2016~20年)で打ち出した一帯一路構想や国際産能合作を通じて中国国内で供給過剰に陥っている鉄鋼などの中間財産業への支援(輸出促進)を行い、ASEANやパキスタンなどの発展途上国向け輸出が拡大した。また、中国の資本財輸出では、携帯電話(スマートフォン)輸出がリーマンショック後に急増して、輸出の牽引力となっている。部品輸出も、集積回路や自動車部品等の輸出が拡大しており、中国の輸出依存度の低下は、輸出鈍化を意味するものではない。

2.4 主要国地域の対米・対中財別貿易依存度

米中の貿易相手国が、対米・対中貿易にどの程度依存しているのか、財別対米・対中輸出及び輸入依存度(主要国地域のGDPに占める対米、対中輸出入)を比較したのが表5~8である。

例えば、一帯一路53か国の財別対中輸出依存度は、2022年で素材が2.4%、加工品が1.5%、部品が0.7%、資本財が0.4%、消費財0.3%で合計5.4%になっている。他方で、対米輸出依存度は、素材が0.2%、加工品が0.8%、部品が0.5%、資本財が0.7%、消費財1.3%で合計3.5%である。一帯一路53か国は、対中輸出では素材と加工品の依存度が高く、資本財や消費財では対米輸出依存度が高い。

主要国地域の対米・対中財別輸出依存度を2010年と2022年について比較すると、第1に対米輸出依存度は対中輸出依存度を上回り、米国市場の重要性に変化はない、第2に対米輸出依存度は、消費財、資本財が高く、対中輸出依存度は素材が高い、第3に対米輸出依存度はUSMCAのカナダ、メキシコが非常に大きく、対中輸出依存度では、東アジアのRCEP(地域的な包括的経済連携協定)加盟国、アフリカ、中東、南米の発展途上国で高い。

表5. 主要国地域の対中輸出依存度(国・地域のGDPに占める対中輸出)

	素	材	ከበ ጋ		部	品	資2	財	消費	財	総	額
	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022
RCEP	0.8	1.5	1.3	2.3	1.7	2.4	1.0	1.2	0.4	0.8	5.2	8.3
日本	0.1	0.1	0.9	1.3	1.1	1.3	0.8	1.1	0.3	0.5	3.1	4.4
中国	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
韓国	0.1	0.1	3.7	3.2	5.0	6.7	2.6	1.4	0.9	0.6	12.1	12.0
ASEAN (10)	1.3	1.8	1.7	3.4	2.9	3.0	1.2	1.7	0.8	1.1	7.7	11.2
豪州	4.1	6.1	0.5	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	4.8	8.3
台湾	0.1	0.1	7.9	3.7	12.3	24.3	5.4	3.1	0.6	0.5	26.0	31.5
USMCA	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.8
米国	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.7
メキシコ	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.6	1.2
カナダ	0.3	0.6	0.4	1.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.9	2.0
EU (27)	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.5	1.1	1.7
ドイツ	0.1	0.0	0.4	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.4	0.7	2.2	2.7
英国	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7
IPEF	0.4	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	2.4	2.8
一帯一路(53)	1.4	2.4	0.8	1.5	0.6	0.7	0.3	0.4	0.2	0.3	3.3	5.4
SAFTA	0.7	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1	0.5
SADC	4.8	4.9	1.3	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	6.7	10.1
CEMAC	6.6	10.7	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	11.7
ECOWAS	0.3	1.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.5
UEMOA	0.5	1.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2
EAC	0.9	1.0	1.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	5.5
GAFTA	3.1	5.8	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	3.8	7.4
メルコスール(4)	1.4	3.4	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	4.6
ALADI(メキシコ除く)	1.4	3.7	0.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	2.1	5.4
CIS	2.5	3.9	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	3.8	5.3
世界	0.6	1.0	0.6	0.8	0.6	0.8	0.4	0.3	0.2	0.3	2.3	3.3

資料:中国貿易統計、IMF; WEO (2023年4月) よりITI作成

主要国・地域の対中、対米輸入依存度は、まず、2022年の対中輸入依存度で、最も高い地域がASEANの15.6%、台湾の10.7%、CISの8.2%、東アフリカのEACの7.0%、西アフリカのECOWASが7.3%等である。輸入依存度が高い財は、加工品、消費財である。先進国では、EU、米、日本が共に2010年と比べて対中輸入依存が高まっている(表7)。

対米輸入依存度は、最も高いのがUSMCAの19.2%、2010年と比べて3.8% ポイント増加している。次に韓国の4.3%、中南米のALADI(メキシコを除 いて)3.9%、ASEANの3.0%である(表8)。

表6. 主要国地域の対米輸出依存度(国・地域のGDPに占める対米輸出)

	素	材	加二	C品	部	品	資本	財	消費	責財	総	額
	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022
RCEP	0.0	0.0	0.6	0.7	0.7	0.7	1.2	1.2	1.5	1.3	4.0	3.9
日本	0.0	0.0	0.3	0.6	0.6	0.9	0.5	0.9	0.7	1.1	2.1	3.5
中国	0.0	0.0	0.9	0.5	0.8	0.4	2.2	1.1	2.5	1.0	6.0	3.0
韓国	0.0	0.0	0.6	1.7	1.2	2.2	1.3	0.9	1.1	2.4	4.3	6.9
ASEAN (10)	0.3	0.1	0.6	1.3	1.1	1.9	1.3	2.7	2.0	3.3	5.3	9.2
豪州	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.7	1.0
台湾	0.0	0.0	1.4	2.2	2.6	4.4	2.8	4.0	1.4	1.7	8.1	12.0
USMCA	3.9	4.6	3.9	5.1	2.6	3.7	3.0	4.9	5.0	5.9	19.0	25.1
米国	_	_	_	-	_	-	_	-	_	-	_	-
メキシコ	3.0	1.7	2.9	4.5	3.9	6.9	5.9	9.9	5.7	8.7	21.7	32.2
カナダ	4.5	6.6	4.6	5.5	1.7	1.7	1.2	1.6	4.6	4.1	17.2	20.4
EU (27)	0.0	0.0	0.5	1.0	0.3	0.5	0.3	0.5	0.7	1.1	1.9	3.3
ドイツ	0.0	0.0	0.5	1.0	0.5	0.7	0.5	0.8	0.8	0.9	2.4	3.6
英国	0.1	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.7	0.7	2.0	2.1
IPEF	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.6	1.2	1.7
一帯一路(53)	0.7	0.2	0.5	0.8	0.3	0.5	0.3	0.7	0.9	1.3	2.7	3.5
SAFTA	0.0	0.0	0.5	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	1.1	1.2	1.8	2.4
SADC	2.0	0.3	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.5	3.3	2.3
CEMAC	10.9	0.3	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	12.0	0.6
ECOWAS	5.8	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	6.2	1.2
UEMOA	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	1.3	1.0
EAC	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.7	0.4
GAFTA	2.9	0.8	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.6	3.5	1.8
メルコスール(4)	0.4	0.4	0.3	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	1.0	1.8
ALADI(メキシコ除く)	1.5	0.7	0.5	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.7	2.6	2.6
CIS	0.8	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	1.1	0.6
世界	0.6	0.3	0.7	1.0	0.5	0.7	0.7	0.9	1.2	1.3	3.7	4.3

資料: 米国貿易統計、IMF; WEO (2023年4月) よりITI作成

米国は、USMCA参加国のカナダ、メキシコとの貿易依存関係を強めて一体化が進行している。一方、中国はアジア太平洋諸国との地域連携である東アジアのRCEP加盟国との貿易依存関係を強めている。中国の対RCEP貿易依存度は2010年と比べて高まっているが、米国とUSMCAほど深化した高い水準ではない。

米国・中国の国地域別の財別輸出構成比(表9)を見ると、米中ともに特定の地域、国が占める比率が高い。2022年でみると、米国は対USMCA向けが33.3%、EUが17.0%、RCEPが21.9%と、これらの地域で72.2%を占めてい

表7. 主要国地域の対中輸入依存度(国・地域のGDPに占める対中輸入)

	素	材	בחל	C品	部	品	資本	財	消費	責財	総	額
	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022
RCEP	0.1	0.1	0.9	2.9	0.7	1.8	0.9	1.7	1.0	2.2	3.5	8.7
日本	0.0	0.1	0.4	1.0	0.4	0.7	0.4	1.0	0.9	1.4	2.1	4.1
中国	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
韓国	0.2	0.2	2.0	3.6	1.5	3.0	1.5	1.5	0.9	1.8	6.0	9.9
ASEAN (10)	0.1	0.1	2.1	5.6	1.3	3.3	2.0	3.0	1.6	3.6	6.9	15.6
豪州	0.0	0.0	0.5	1.3	0.3	0.5	0.6	1.1	0.8	1.8	2.2	4.6
台湾	0.2	0.2	2.1	2.3	2.3	4.9	1.4	1.9	0.9	1.2	6.7	10.7
USMCA	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.6	0.8	0.7	0.8	1.8	2.5
米国	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7	0.8	0.7	0.8	1.9	2.3
メキシコ	0.0	0.0	0.4	1.5	0.4	1.5	0.6	1.3	0.3	1.3	1.7	5.5
カナダ	0.0	0.0	0.3	0.8	0.2	0.4	0.3	0.6	0.6	0.8	1.4	2.5
EU (27)	0.0	0.0	0.3	0.8	0.4	0.7	0.6	1.0	0.6	0.9	1.9	3.4
ドイツ	0.0	0.0	0.3	0.6	0.5	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	2.0	2.9
英国	0.0	0.0	0.3	0.6	0.2	0.3	0.5	0.8	0.7	1.0	1.6	2.7
IPEF	0.0	0.0	0.6	1.2	0.4	0.8	0.7	1.0	0.8	1.1	2.5	4.1
一帯一路(53)	0.0	0.0	1.1	2.5	0.5	1.3	0.9	1.4	0.9	1.6	3.4	6.8
SAFTA	0.0	0.0	1.2	1.9	0.5	0.9	0.7	0.8	0.3	0.5	2.7	4.0
SADC	0.0	0.0	0.7	2.1	0.3	0.9	0.7	1.4	1.0	1.9	2.6	6.1
CEMAC	0.0	0.0	0.8	1.7	0.4	0.6	0.7	0.8	0.4	1.8	2.3	4.9
ECOWAS	0.0	0.0	1.2	2.7	0.3	0.8	1.2	1.4	1.0	2.4	3.6	7.3
UEMOA	0.0	0.0	2.9	3.2	0.3	0.8	0.6	1.3	1.8	2.7	5.5	8.0
EAC	0.0	0.1	1.0	2.7	0.3	0.9	0.7	1.4	0.9	1.9	2.9	7.0
GAFTA	0.0	0.0	0.9	1.8	0.3	0.6	0.7	1.0	1.1	1.5	3.0	4.8
メルコスール(4)	0.0	0.0	0.4	1.1	0.2	0.8	0.4	0.6	0.3	0.6	1.2	3.0
ALADI(メキシコ除く)	0.0	0.0	0.5	1.4	0.2	0.7	0.5	0.9	0.6	1.1	1.8	4.0
CIS	0.0	0.0	1.1	1.9	0.4	0.9	0.7	1.4	2.7	4.1	5.0	8.2
世界	0.0	0.0	0.6	1.2	0.5	0.9	0.8	1.1	0.8	1.2	2.6	4.4

資料:中国貿易統計、IMF; WEO (2023年4月) よりITI作成

る。中国は、RCEPが27.6%、USMCAが19.8%、EUが15.6%と63.0%を占めている。USMCA、RCEP、EUは米中ともに共通する主要な輸出相手先である。

ただし、中国が主として発展途上国市場の囲い込みを念頭に置いて展開している一帯一路諸国向けの輸出は中国の輸出の31.0%を占めている。このうち半分をASEANが占めている。米国の一帯一路諸国向輸出のシェアは12.6%、ASEANを除けば、僅か7.2%にとどまっている。

米中の地域別輸出構成比で注目すべき点はIPEF(インド太平洋経済枠組み)である。中国の輸出に占めるIPEFの比率は46.2%と対米輸出が加わる

表8. 主要国地域の対米輸入依存度(国・地域のGDPに占める対米輸入)

	素	材	加二	C品	部	品	資本	財	消費	뻸	総	額
	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022	2010	2022
RCEP	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	1.8	1.5
日本	0.1	0.3	0.3	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	1.1	1.9
中国	0.4	0.2	0.4	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	1.5	0.9
韓国	0.5	1.1	0.9	1.1	0.7	0.5	0.7	0.6	0.4	0.8	3.4	4.3
ASEAN (10)	0.3	0.7	0.7	0.8	1.2	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	3.5	3.0
豪州	0.0	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	1.7	1.8
台湾	0.8	1.2	1.3	1.0	1.4	1.4	1.4	1.2	0.5	0.7	5.9	5.8
USMCA	0.8	1.7	4.2	5.2	3.7	3.9	2.9	3.1	3.5	4.6	15.4	19.2
米国	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-	_	_
メキシコ	0.9	2.1	4.7	6.6	4.5	6.1	2.3	2.5	2.8	5.0	15.5	22.9
カナダ	0.8	1.4	3.9	4.3	3.1	2.4	3.2	3.4	3.9	4.4	15.4	16.7
EU (27)	0.1	0.3	0.4	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	1.3	2.1
ドイツ	0.1	0.2	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	1.4	1.8
英国	0.1	0.5	0.6	0.8	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.5	1.9	2.5
IPEF	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.9
一帯一路(53)	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	1.8	1.6
SAFTA	0.1	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	1.1	1.2
SADC	0.1	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	1.2	1.0
CEMAC	0.0	0.0	0.2	0.1	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	1.2	0.6
ECOWAS	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.3	1.3	0.9
UEMOA	0.0	0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.6	0.4	1.2	1.0
EAC	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.6	0.4
GAFTA	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.6	0.4	2.3	1.7
メルコスール(4)	0.1	0.2	0.5	0.8	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	1.7	2.7
ALADI(メキシコ除く)	0.1	0.3	0.6	1.0	0.5	0.4	0.6	0.5	0.6	1.4	2.6	3.9
CIS	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.4
世界	0.2	0.4	0.7	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	2.5	2.8

資料: 米国貿易統計、IMF; WEO (2023年4月) よりITI作成

ことでRCEPを大きく上回る規模となる。中国の輸出にとって、RCEPと米国が重要な存在であることが分かる。

米国・中国の国地域別の財別輸入構成比(表10)では、2022年で米国はRCEPが35.7%、USMCAが27.5%、EUが17.1%で米国の輸入の80.3%を占めている。一方、中国はRCEPが39.5%、EUが10.5%、USMCAが8.7%とEUとUSMCAの比率が小さい。

中国の輸入に占める一帯一路の比率が41.6%と高いが、これは中東や南米からの資源輸入の比率が高いことを反映している。中国の対一帯一路財別輸

表9. 米国・中国の国地域別・財別輸出構成比(2022年)

		麦	材	カΠ-	 [品	部	品	資2	財	消費	 貴財	総	額
+	手国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国	米国	中国
-													
RC	CEP	33.9	46.9	21.2	33.4	21.8	28.5	22.2	21.3	15.6	26.3	21.9	27.6
	日本	4.3	16.2	4.8	4.2	2.5	4.1	3.5	4.6	3.9	6.0	3.9	4.8
	中国	14.7	-	7.3	_	7.4	_	6.5	-	4.6	-	7.5	-
	韓国	6.3	10.1	3.1	6.0	2.8	6.7	3.5	2.7	3.2	3.0	3.5	4.6
	ASEAN (10)	8.3	19.7	4.9	20.7	7.2	16.5	5.5	11.8	2.2	13.8	5.4	15.8
	豪州	0.4	0.6	1.1	2.3	1.7	1.1	2.9	2.1	1.5	3.1	1.5	2.2
台	湾	3.3	6.1	1.2	1.7	3.6	5.0	3.0	1.6	1.1	0.9	2.1	2.3
US	MCA	20.5	7.9	30.6	15.1	46.0	14.3	37.1	24.6	37.6	24.9	33.0	19.8
	米国	_	6.5	_	11.3	_	10.4	_	21.3	_	21.2	_	16.1
	メキシコ	10.3	0.7	15.5	2.2	28.9	2.8	12.1	2.0	16.1	1.9	15.7	2.1
	カナダ	10.1	0.7	15.1	1.6	17.0	1.0	25.0	1.3	21.5	1.9	17.3	1.5
EL	J (27)	19.9	10.4	19.6	12.7	12.1	16.1	15.8	17.7	12.9	16.2	17.0	15.6
	ドイツ	2.9	2.3	3.1	2.4	3.3	4.0	3.8	3.6	3.2	3.1	3.5	3.2
英	国	4.9	0.7	3.9	1.7	2.0	1.3	2.6	2.6	3.3	3.3	3.7	2.3
ΙP	EF	25.1	53.6	16.8	47.9	15.4	42.7	17.1	45.3	11.6	48.1	16.7	46.2
-	帯一路(53)	18.4	28.9	12.4	41.2	12.6	28.5	12.7	25.3	7.4	27.6	12.6	31.0
1	AFTA	7.2	3.3	3.2	8.1	1.1	5.0	1.5	4.0	0.6	2.2	2.6	4.9
	ADC .	0.1	1.6	0.5	1.7	0.6	1.0	0.5	1.2	0.3	1.6	0.4	1.4
CE	MAC	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
EC	OWAS	0.2	0.7	0.3	2.1	0.2	0.8	0.2	1.2	0.6	1.9	0.3	1.5
	UEMOA	0.0	0.2	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1	0.3	0.2	0.5	0.1	0.4
EΑ	AC .	0.0	1.2	0.1	0.9	0.0	0.4	0.1	0.5	0.0	0.6	0.1	0.6
G/	AFTA	1.8	2.9	2.1	6.3	2.2	2.9	3.9	3.8	3.2	5.3	2.8	4.7
メ,	ルコスール(4)	2.0	0.7	3.5	3.0	2.7	2.7	3.3	1.7	4.3	1.6	3.5	2.2
	ADI(メキシコ除く)	4.2	1.1	6.3	5.4	4.7	3.8	6.1	3.6	12.8	4.3	7.3	4.3
CI	S	0.0	0.4	0.1	1.1	0.1	0.7	0.2	0.9	0.1	2.5	0.1	1.3
対	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料:各国貿易統計よりITI作成

入を見ると、素材が50.0%と過半を占めている。加工品輸入の比率も35.9% と高い。

また、輸出同様に中国の輸入に占めるIPEFの比率が、2022年で41.6%とRCEPを上回っている。IPEFからの輸入が高い財は、加工品、部品、資本財、消費財のいずれも4割を超えている。一方、米国の輸入に占めるIPEFの比率は21.4%と中国の半分程度にとどまっている。

中国の貿易は、中国が主導するRCEPと米国が主導するIPEFでいずれも

表10. 米国・中国の国地域別・財別輸入構成比(2022年)

		素	材	加工	品	部	品	資本	財	消費	뻸	総	額
相	手国	米国	中国										
R	CEP	2.5	22.3	28.5	40.2	43.1	54.7	51.3	56.7	39.4	33.8	35.7	39.5
	日本	0.2	0.4	3.6	8.1	7.7	8.5	5.4	16.9	4.7	8.5	4.6	6.8
	中国	0.7	0.0	13.7	1.2	13.7	12.8	29.1	9.2	17.8	1.8	16.5	4.6
	韓国	0.0	0.1	3.9	7.8	7.3	16.7	2.1	8.2	4.1	3.7	3.6	7.4
	ASEAN (10)	1.3	8.3	6.5	18.4	14.0	16.6	14.2	22.1	12.1	14.3	10.4	15.0
	豪州	0.3	13.0	0.7	4.5	0.2	0.0	0.4	0.1	0.4	2.1	0.5	5.2
台	湾	0.1	0.1	2.3	4.1	6.7	27.7	4.4	8.2	1.3	1.3	2.8	8.8
US	SMCA .	64.2	8.1	24.9	10.9	26.5	5.8	24.9	10.0	21.2	10.8	27.5	8.7
	米国	-	5.8	-	7.3	-	4.6	-	8.3	-	9.6	-	6.5
	メキシコ	9.5	0.5	8.7	0.3	19.4	1.0	20.1	1.2	12.3	0.3	14.0	0.6
	カナダ	54.7	1.7	16.2	3.3	7.1	0.1	4.8	0.4	8.9	1.0	13.5	1.6
Εl	J (27)	1.6	1.2	23.5	10.1	15.7	9.6	12.1	20.2	18.6	31.7	17.1	10.5
	ドイツ	0.4	0.2	5.4	3.5	5.6	4.3	4.9	10.6	3.8	10.2	4.5	4.1
英	国	1.0	0.3	1.7	0.5	2.1	0.4	1.6	1.3	2.1	3.4	2.0	0.8
ΙP	EF	2.1	27.9	19.0	46.5	31.1	46.7	23.1	56.2	23.9	41.6	21.4	41.6
-	帯一路(53)	12.9	50.0	17.4	35.9	17.5	17.6	16.4	23.6	21.1	21.0	17.7	32.9
	AFTA	0.5	0.5	4.4	1.6	2.1	0.2	1.0	0.4	5.3	1.5	3.3	0.8
	ADC	1.0	5.1	1.4	6.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.4	0.2	0.6	3.1
CE	MAC	0.1	1.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
EC	OWAS	2.9	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.4
	UEMOA	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
ΕÆ	AC	0.1	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7
G/	AFTA	11.0	25.4	1.6	6.8	0.2	0.1	0.1	0.0	2.0	2.2	2.0	9.4
X	ルコスール(4)	4.1	11.4	2.5	2.0	0.6	0.0	0.7	0.3	0.8	5.7	1.4	4.5
	.ADI(メキシコ除く)	11.0	18.1	4.4	5.6	0.8	0.0	0.7	0.3	2.7	7.8	3.1	7.7
CI	S	0.3	2.8	0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	1.1
対	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注. 一帯一路 (53): 中・東欧 (5) 、ロシア・CIS (12) 、ASEAN (10) 、SAFTA (8) 、中東 (15) 、モンゴル、南アフリカ共和国、エチオピア

資料:各国貿易統計よりITI作成

大きなシェアを占めている。RCEPとIPEFに参加している諸国は重複しており、米中の主導権争いが激しさを増すものと思われる。

3. 世界貿易における脱中国の動き

先進国を中心にサプライチェーンの脱中国(デカップリング、ディリスキ

ング)の動きが止まらない。トランプ政権時代に発動した対中追加関税措置は、米中関係のほころびを生み、サプライチェーンのデカップリングをもたらした。当初、中国生産を堅持していた米企業の中でも、アップル社のようにインドでの生産移管の動きを見せるなど、中国を重視している大手企業の間でも対中取引を縮小させる動き、「デカップリング」や「ディリスキング」に傾いている。

さらに、バイデン政権の対中政策では、中国が米企業に市場を開放するの を期待するのではなく、米国内での生産を米企業に促す競争力強化政策に転 換した。

3.1 米国の輸入における脱中国の動き

貿易を通じた米中の相互依存関係に綻びが出始めていることを示す指標の一つが、米国輸入に占める中国のシェア低下である。2023年の米国の輸入に占める中国のシェアが2023年1~6月に15年ぶりに首位から陥落する見通しとなった。2023年1~5月の輸入額は前年から25%減少し、メキシコとカナダに抜かれた $^{(i+4)}$ 。

米国の輸入において最大の輸入先は、長らく隣国カナダであった。1985年に日本がカナダを抜いてトップに立った。しかし、日本の天下は長くは続かず1990年には再びカナダに抜かれた。次に、2007年にカナダを抜いてトップに立ったのが中国である。以降、中国のシェアは上昇を続け2015年に21.5%と2割を超え、2017年の21.6%をピークに2022年には16.5%に低下している(図9)。

米国の対中輸入が拡大した要因は、中国のWTO加盟以降に、アパレルなどの労働集約財の輸入が急増したこと、PC等のコンピュータ関連の米企業が製品の生産を中国に移管したこと、さらにリーマンショック後にアップル社がスマートフォンの生産を中国内陸部に決定したこと等が挙げられる。

こうした米企業が中国への生産移管を加速化させたことで、米国の輸入に 占める中国のシェアが、短期間でトップに躍り出た。

ところが、トランプ政権が発動した2018年の対中追加関税措置が、米国の

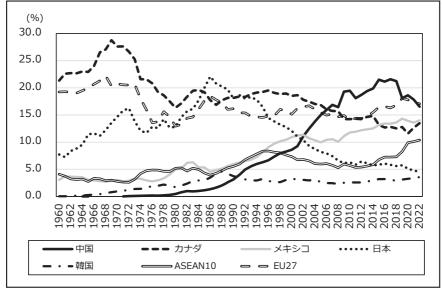


図9. 米国の輸入に占める国地域別シェア

資料:IMF;DOT(2023年4月)よりITI作成

対中輸入に転機をもたらした。

米通商代表部(USTR)は、2018年4月3日に、1974年通商法301条に基づき中国の知的財産の侵害に対して発動する制裁関税の原案を公表した。食器洗い機から医療用機器、工具、産業用ロボットなど生産機械に至る約1,300品目に25%の関税を課すというものであった。米国の消費者への悪影響を抑えるためスマートフォンや衣料品、靴など輸入額の大きい消費財は除外した。

2018年7月に第1弾(リスト1)の対中追加関税措置を開始し、以降4度にわたり対中輸入追加関税措置を発動した。表11は対中追加関税措置別(リスト1~4)の対中輸入額について2018年と2022年を比較したものである。米国の対中輸入の主力は、リスト3、リスト4に多く、リスト4は、アパレルなどの4AとPC、携帯電話を対象としたリスト4Bに分類、4Bは最終的には追加関税措置は発動されなかった。

米国の輸入に占めるリスト別の中国の輸入シェア(米国の輸入に占めるシ

表11. 米国の対中追加関税措置別国・地域別輸入額と構成比

(単位:10億ドル)

				対象	品目			医療品除	非対象	∆≣⊥
年	相手国	リスト1	リスト2	リスト3	リスト4A	リスト4B	計	外品目	品目	合計
2018	中国	29	14	201	107	156	507	11	20	539
	ASEAN (10)	19	25	54	57	9	164	2	19	185
	日本	75	9	34	13	1	132	2	8	142
	韓国	22	7	27	8	4	68	1	5	74
	台湾	5	6	20	8	2	42	1	3	46
	インド	4	1	18	22	1	46	0	8	54
	メキシコ	95	20	151	51	2	319	7	17	344
	カナダ	68	9	169	34	0	280	4	34	319
	EU (27)	113	16	111	56	2	298	6	122	426
	対世界	471	114	982	447	179	2,193	38	305	2,536
2022	中国	30	13	131	103	200	477	13	47	536
	ASEAN (10)	25	41	110	109	27	312	4	20	336
	日本	69	12	37	15	1	134	2	13	148
	韓国	34	12	42	18	1	107	2	6	115
	台湾	8	13	45	17	3	86	2	4	92
	インド	6	3	30	31	2	72	1	13	86
	メキシコ	111	27	204	77	3	422	10	22	455
	カナダ	60	12	272	53	0	398	5	34	437
	EU (27)	124	22	152	73	2	374	8	172	553
	対世界	512	165	1,252	616	242	2,787	51	404	3,243

(単位:%)

				対象	品目			医療品除	非対象	合計
年	相手国	リスト1	リスト2	リスト3	リスト4A	リスト4B	計	外品目	品目	
2018	中国	1.2	0.6	7.9	4.2	6.1	20.0	0.4	0.8	21.2
	ASEAN (10)	0.7	1.0	2.1	2.3	0.4	6.5	0.1	0.8	7.3
	日本	3.0	0.4	1.3	0.5	0.0	5.2	0.1	0.3	5.6
	韓国	0.9	0.3	1.1	0.3	0.2	2.7	0.0	0.2	2.9
	台湾	0.2	0.2	0.8	0.3	0.1	1.7	0.0	0.1	1.8
	インド	0.2	0.0	0.7	0.9	0.0	1.8	0.0	0.3	2.1
	メキシコ	3.8	0.8	6.0	2.0	0.1	12.6	0.3	0.7	13.6
	カナダ	2.7	0.4	6.7	1.3	0.0	11.1	0.2	1.4	12.6
	EU (27)	4.5	0.6	4.4	2.2	0.1	11.7	0.3	4.8	16.8
	対世界	18.6	4.5	38.7	17.6	7.0	86.5	1.5	12.0	100.0
2022	中国	0.9	0.4	4.0	3.2	6.2	14.7	0.4	1.4	16.5
	ASEAN (10)	0.8	1.3	3.4	3.4	0.8	9.6	0.1	0.6	10.4
	日本	2.1	0.4	1.1	0.5	0.0	4.1	0.1	0.4	4.6
	韓国	1.1	0.4	1.3	0.5	0.0	3.3	0.1	0.2	3.6
	台湾	0.3	0.4	1.4	0.5	0.1	2.7	0.1	0.1	2.8
	インド	0.2	0.1	0.9	1.0	0.1	2.2	0.0	0.4	2.6
	メキシコ	3.4	0.8	6.3	2.4	0.1	13.0	0.3	0.7	14.0
	カナダ	1.9	0.4	8.4	1.6	0.0	12.3	0.2	1.0	13.5
	EU (27)	3.8	0.7	4.7	2.3	0.1	11.5	0.2	5.3	17.1
	対世界	15.8	5.1	38.6	19.0	7.5	86.0	1.6	12.5	100.0

注. 2020年・2023年1月時点でのUSITC発表の追加関税対象品目リストで作成。

なお、リスト4Bは、2020年1月時点でのリストにスマートフォン等を追加して作成。

資料:米国貿易統計、USITC、官報よりITI作成

ェア)の変化(2018年と2022年)を見ると、リスト1が1.2%から0.9%、リスト2が0.6%から0.4%といずれも微減、リスト3が7.9%から4.0%に減少、リスト4Aが4.2%から3.2%に減少、リスト4Bが6.1%から6.2%に微増となっている。リスト3、リスト4Aの品目で対中輸入が大きく減少したことで、米国の輸入に占める中国のシェアは、2018年の21.2%から2022年には16.5%に低下した(表11)。

図10は、リスト別業種別輸入額を比較したものである。リスト1は乗用車、リスト2は集積回路の輸入額が大きい。どちらの品目についても対中輸入は少ない。リスト3は対中輸入額が2018年で2,010億ドルと最も大きく、これが2022年には1,310億ドルに減少している。家具や電気機械、一般機械で大幅減となっている。ASEAN、メキシコ、EUからの輸入が増加した。リスト4Aの対中輸入額は2018年の1,070億ドルから2022年の1,030億ドルと微減、リスト4Bは、コロナ特需で、PCや携帯電話が拡大した。

対中追加関税措置が米中のサプライチェーンに与えた影響としては、第1

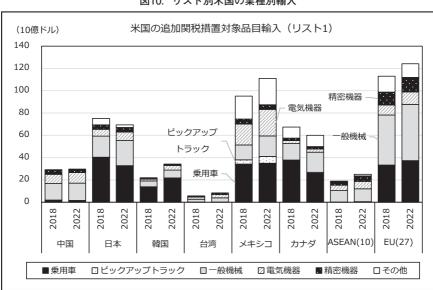
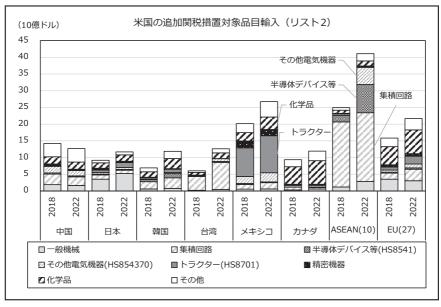
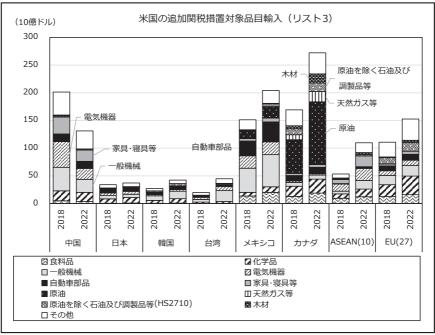
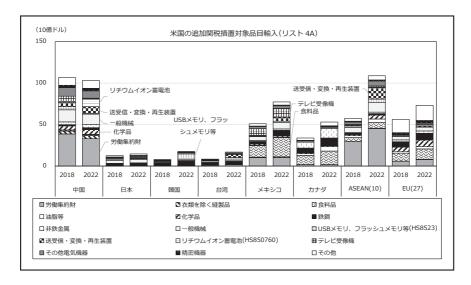
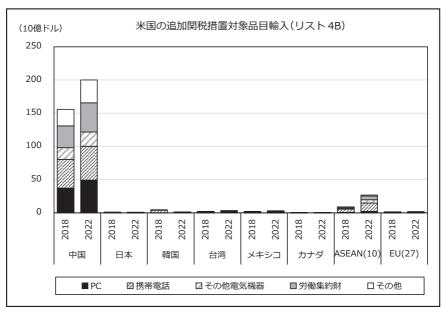


図10. リスト別米国の業種別輸入









資料:米国貿易統計、USITCよりITI作成

にアパレルなどの労働集約財の輸入で中国からベトナムなどのASEANにシフトさせており、サプライチェーンの変更(脱中国)をもたらしている。

トランプ政権が発動した対中追加関税措置の目的の一つは、中国の未来の産業を牽制することであった。対中追加関税措置のうちリスト1、2には、対中輸入は少ないが、中国が新興ハイテク産業の覇権を目指す「メード・イン・チャイナ2025(中国製造2025)計画」の関連製品に含まれている業種/製品が多く含まれていた。トランプ政権は中国の「中国製造2025」計画を中国の将来的な経済成長をけん引し、米国など多くの諸国の経済成長を妨げるものと見ていた。リスト1では自動車、リスト2では集積回路を念頭に置いていたようであるが、バイデン政権でも自動車(電気自動車)と集積回路は、脱中国依存の最重要対象業種である。

リスト2で追加関税対象品目となった集積回路は、当初、米国の半導体工業会(SIA)は、サプライチェーンの複雑さから、関税は中国企業のみにとどまらず、米企業にも打撃を与える恐れがあり、米企業に打撃を与えると共に、米国の競争力を損なうとして批判していた。

米企業が中国から輸入する半導体の多くが、米国で設計されており、かつこれら半導体の部品の多くが米国で製造され、中国で組み立てや試験を行う工程間分業が確立されていた(表12)。半導体産業は研究開発費と設備投資額が急激に増加したことで、各国が製造プロセスの様々なステップにそれぞれ特化するようになり、サプライチェーンの世界的統合の代表事例となっていた。

SIAは、トランプ政権の追加関税措置により、米企業は自社の製品に対し関税を支払う羽目になり、「逆効果」になると訴えた。また関税発動では、中国の知的財産や産業政策を巡る深刻な問題には、対処できないとしている。

3.2 バイデン政権の自国産業競争力政策

中国の未来の産業を牽制する政策はバイデン政権にも引き継がれている。 2021年10月4日、バイデン政権の対外通商政策を担当するキャサリン・タイ 米通商代表部(USTR)代表(以下、タイ代表)が、長い沈黙を破って、

表12. 半導体産業のサプライチェーンに占める米中の比率

①チップの設計

	米国	中国	その他
チップ設計ソフトメーカーの世界シェア	74%	3%	23%

米主要企業:ケイデンス・デザイン・システムズ、シノプシス 中国主要企業:特になし

	米国	中国	その他
ロジックチップ設計企業の世界シェア	67%	5%	28%

米主要企業:エヌビディア、AMD、インテル、クアルコム 中国主要企業:ハイシリコン、ウィル・セミコンダクター

②ウエハー製造

	米国	中国	その他
製造装置メーカーの世界シェア	41%	2%	57%

米主要企業:アプライドマテリアルズ、ラムリサーチ、KLA 中国主要企業:ナウラ・テクノロジー、AMEC

	米国	中国	その他
ロジックチップ製造工場がある場所で見た 世界に占める製造能力	15%	17%	68%

米主要企業:インテル、グローバルファウンドリーズ 中国主要企業:SMIC

	米国	中国	その他
メモリーチップ製造工場がある場所で見た 世界に占める製造能力	5%	14%	81%

米主要企業:マイクロン・テクノロジー 中国主要企業:YMTC、チャンシン・メモリー・テクノロジーズ

③組立・パッケージング・検査

	米国	中国	その他
工場がある場所で見た世界に占める製造能力	2%	46%	52%

出所: WSJ:「中国半導体への締め上げ、米国はなぜ可能か」 2022年10月24日

待望されていた対中通商政策について見解を述べた。戦略国際問題研究所 (CSIS) で開いた講演会で、タイ代表はトランプ政権が始めた対中追加関税措置を、バイデン政権下でも引き続き継続することを明らかにした。理由は、中国がトランプ前政権と2021年1月に交わした貿易に関する「第1段階の合意 (知的財産権や技術移転、米国製品の購入に関する取り組みのほか、農業や金融サービス市場へのアクセス向上等)」(第5) の条件を順守していないことを挙げていた。第1段階の合意のうち、中国が具体的にどの条件を守っていないのかについての具体的な言及はなかったが、トランプ前大統領の対

中関税攻勢で限定的な内容の貿易合意は得られたものの、それも中国の慣行への「主要な懸念に関する目立った前進につながるものではなかった」と語った。

タイ代表は、補助金から知的財産権、技術移転に至るまで様々な中国の貿易慣行を変えようとしてきた過去20年間の米国の取り組みに関し、異例と言えるほど厳しい評価を示した。タイ代表によれば、毎年恒例となっていた米中協議で、米国は中国から改革の約束を引き出してきたが、その約束は結局「一貫性がなく、確実に履行させるのは不可能」だと判明したという。タイ代表は、世界貿易機関(WTO)の場で米国が勝訴しても、中国は基本政策を変えなかったと指摘した。

また、タイ代表は、「(中国は)国家中心のモデルを一段と強化した。中国の計画に意味ある改革が含まれていないことが、ますます明らかになってきた」と述べた上で (注6)、バイデン政権の対中戦略は、第1にインフラや研究開発に投資することで、国内経済の力を回復させること等、米国の産業競争力の底上げを図ること、第2に中国が米企業に市場を開放するのを期待するのではなく、国内での生産を米企業に促すこと。特に、サプライチェーンの混乱による影響を回避するため、そして、国内のイノベーションの力を向上させること、第3に補助金や国有企業などWTOが抑制不可能な中国の制度が持つ特徴に対処するため、バイデン政権が同盟諸国・地域と新たな貿易取り決めを目指すこと、にあると述べた。

米国は、中国の国家中心モデルは不変で、対中関与政策は必ず失敗するとして米国内での産業の競争力強化と同盟国との協力に注力する方向性を示した。

3.3 未来の中国をけん制する対中半導体規制

米商務省は2022年10月、米国の技術が中国の軍事力増強に転用されるのを 防ぐため、先端半導体と半導体製造装置に対する新たな輸出規制を発表した (表13)。

この規制では、中国の技術開発目標の鍵となる先端半導体及び製造装置を

表13. 米国の対中半導体規制をめぐる出来事

2018年 8月 「米国輸出管理改革法 (ECRA) 」成立 2019年 5月 中国・華為技術 (ファーウェイ) 、米国の「エンティティーリスト (禁輸リスト) に追加
2019年 5月 中国・華海技術(ファーウェイ) 米国の「エンティティーリスト(禁輸リスト) に追加
2010年 3/1 中国 手続致 (7) フェー/ (水田) / エンブイブイ フハー (茶冊) ハー/ (
2020年 5月 米商務省、ファーウェイと同社関連企業への規制強化
8月 米商務省、ファーウェイと同社関連企業への規制をさらに強化
中国のファウンドリー(半導体受託製造会社)である中芯国際集成電路製造(SMIC)をエィティーリストに追加
2021年 11月 韓国SKハイニックス、中国工場へのEUV露光装置の導入見送り
2022年 10月 米政府は、中国が米国の技術を利用して軍事力を高めるのを防ぐため、最先端の半導体及 導体製造装置に新たな輸出規制を導入した。
12月 中国、米国の半導体輸出規制に関しWTO (世界貿易機関) に提訴
中国の半導体メーカーである長江存儲科技(YMTC)、露光装置を手掛ける上海微電子装団(SMEE)をエンティティーリストに追加
2023年 1月 日本とオランダは、米国による先端半導体製造装置の対中輸出制限に歩調を合わせることで合

資料: 日経クロステック等よりITI作成

米国企業が輸出する際に認可手続きを義務付け、中国への高度な技術の輸出を制限する既存の規則を大幅に拡大した。これにより、米政府は米国の技術で製造された外国製半導体の対中輸出も阻止できるようになった。これはトランプ前政権が、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)を弱体化させるために使った戦略と似ている。

この規制は、第1に中国の先端半導体メーカーは、米半導体製造装置メーカー大手アプライドマテリアルズやラムリサーチ、KLAなどからの製造装置や部品の購入を制限される。第2は、「米国人」(米国市民、米国永住権保有者、米国居住者、米国企業)に対し、認可なく中国の先端チップ開発または生産を支援することを禁じた。米国の人材は供給網全体に存在するため、米国政府は、中国が半導体製造資源を得る残された手段を断つことができる。

米国の対中半導体規制は、中国が進めるハイテク覇権の確立を妨げる大き な障壁となっている。

4. 展望

4.1 中国の輸出を巡る市場環境の変化

中国は、第14次5か年計画で、2035年には先進国並みの所得水準に引き上げる目標を掲げたが、その前提としたのが内需を基盤とした自前主義による成長である。半導体や人工知能(AI)等の戦略的な重点科学分野では、米国技術に頼らないハイテク覇権の確立、外国からの制裁に影響されない独自のサプライチェーン(供給網)の構築を打ち出した。

中国が外国からの制裁に影響されない独自のサプライチェーン(供給網)を構築している分野が、EVや太陽光パネル、リチウムイオン電池などの新産業である。これら新産業の輸出は、急拡大している。2023年6月の中国の輸出は前年同月比12%減であった。これは、PCと携帯電話の落ち込みが原因であった。しかし、自動車・自動車部品の輸出は2023年6月に前年同月比40%増加し、リチウムイオン電池の輸出は5月に同42%増と中国の新産業の輸出は著増している。

中国の輸出に占めるPC、携帯電話のシェアは依然として大きく、電気自動車や太陽光パネルの輸出規模はまだ小さい(図11)。だが、こうした新産業の輸出拡大が持続して、中国が世界市場でリードを保つことができれば、数年後には現在の停滞している状況が変わり始めるかもしれない。新産業の生産規模が拡大するにつれ、労働力が自動車や電池など、雇用を生み出す新たな業界に向かってシフトすると、2020年代半ばから後半にかけて中国経済は息を吹き返して、成長が加速するシナリオが想定できる。

しかし、中国の新産業の輸出を巡る市場環境は、2001年のWTO加盟後のような歓迎ムードではない。

第1に対中貿易に過度に依存するリスクを回避する動きが広まっている。 中国の持続的経済成長は、地域経済の発展にとって非常に好ましい反面、経 済面で中国依存が高まれば高まるほど、安全保障面等で中国の主張を受け入 れるよう経済的威圧を行使している。これは、韓国、豪州、台湾、フィリピ

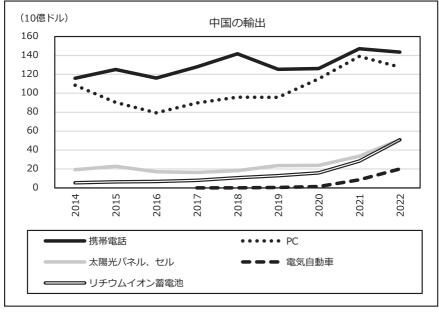


図11. 携帯電話、PC、電気自動車、太陽光パネルの輸出

前年比

(単位:%)

年	携帯電話	PC	太陽光 パネル、セル	電気自動車	リチウムイオン 蓄電池
2013	17.4	▲2.6	▲9.9	NA	7.7
2014	21.2	▲ 1.9	23.0	NA	13.8
2015	7.9	▲ 16.7	17.9	NA	18.6
2016	▲ 7.1	▲ 12.2	▲24.7	NA	5.4
2017	10.1	13.1	▲4.6	NA	17.6
2018	10.8	6.8	11.0	17.9	34.5
2019	▲ 11.5	▲0.2	29.5	237.9	20.4
2020	0.6	20.6	1.2	260.4	22.4
2021	16.6	20.5	40.4	444.5	78.4
2022	▲2.4	▲8.1	51.5	133.7	79.1

資料:中国貿易統計よりITI作成

ン、日本等の中国の周辺地域で起きている。

2023年5月に広島で開催されたG7サミットの首脳宣言では、世界経済はG7 やパートナーの政策や立場を損なうことを企図する経済的威圧の増加に直面 しており、世界の安全と安定を損なう経済的威圧について深刻な懸念を表明

し、全ての国にその使用を控えるよう求めている。具体的には、経済的依存 関係を武器化する試みが失敗に終わり、報いを受ける「経済的威圧に対する 調整プラットフォーム」の立ち上げが提案された。

同時にG7広島サミットでは、下記のような強靱なサプライチェーンの構築を明らかにした。

「…新型コロナウイルス感染症のパンデミックとロシアによるウクライナへの侵略戦争は、世界のサプライチェーンの脆弱性をむき出しにした。全ての国に「強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則」を支持することを奨励する。

エネルギーその他の経済的依存関係を武器化する最近の事案から教訓を得て、そのような行為に断固として反対する。重要鉱物、半導体や蓄電池などの重要物資について、世界中のパートナーシップを通じサプライチェーンを強化する。…」

経済的威圧への対応、強靱なサプライチェーン構築は、過度な中国依存の 回避を念頭に置いている。

第2は電気自動車に対する欧州の危機感である。欧州会計検査院(ECA)は2023年6月19日付の報告書で、EUは電気自動車用バッテリー生産競争で劣勢にあることを明らかにした (注で)。ECAの報告では、欧州のバッテリー産業は世界の生産能力の76%を占める中国に後れをとり、欧州委員会(EC)が2018年に発表した域内のバッテリー産業育成の戦略的行動計画は、産業全体の公的支援を把握しておらず、適切な調整、目標設定ができていないと批判した。

ECAは次の3点の地政学的・経済的要因によってEUの到達目標が左右されると指摘している。

- 1. バッテリーメーカーが生産拠点として、EU以外の地域、特に米国を選ぶ可能性がある。
- 2. EUは原材料の多くを、貿易協定を締結していない中国や豪州、ガボン、コンゴなどの諸国からの輸入に依存しており、自給ができていない。
 - 3. ニッケルやリチウムなどの原材価格やエネルギー価格の高騰で、EUの

バッテリー生産の競争力が低下する可能性がある。

EUは2035年以降に登録される新車を電気自動車にする目標を掲げているが、目標とする電気自動車需要に見合ったバッテリー供給ができない可能性が高いとECAはみている。

EUのバッテリー生産能力が見通しどおりに成長しなかった場合のシナリオとして、①EUが2035年以降も内燃機関搭載車の禁止を延期せざるを得なくなること。②2035年までにゼロエミッションを達成するために、欧州の自動車産業と労働力を犠牲にし、域外(中国)のバッテリーやEVに大きく依存する。シナリオ②は、対中貿易摩擦を引き起こすことになる。

第3はWTOが機能不全に陥っていることである。トランプ政権でUSTR代表を務めたロバート・ライトハイザー氏は、2001年に中国の加盟を認めたことが、WTOの大きな失敗であったと述べている。GATTが機能していたのは、それが同じような政治及び経済システムを持つ国の間で結ばれた協定であったからで、中国の独裁的かつ国家指導型の経済はその枠組みにうまくはまらず、WTOの規則は通貨操作から強制的な技術移転に至るまで多くの中国の慣行に適切に対処できなかったと批判している。特に、WTOの上級委員会は、規則を中国が一層有利になる方向に傾けたことで、中国経済を支配する国有企業に提供される反競争的な補助金を罰することが困難になったとみている (注8)。トランプ政権は、全会一致を原則とするWTOが中国の対応を変更させることは構造的に不可能と判断し、1974年米通商法301条を持ち出し、中国が方針を変更するまで高率の関税を適用して打撃を与えるという一方的な行動をとった理由であると述べている。WTOの下で世界貿易が機能を復活させることは極めて困難な状況である。

4.2 遠のく米国の背中

コロナ禍によって、中国のGDPは2020年代末までに米国を追い抜くとの 見立てが、最近までエコノミストの間では支配的だった。

ところが、中国当局による徹底した「ゼロコロナ」感染対策や不動産市場の投機抑制といった政策により、経済成長に急ブレーキがかかり、2023年に

入って景気見通しが急激に悪化している。高齢化など人口動態の問題や高水 準の債務が足かせになりかねないとして、長期的な成長見通しに対しても懸 念が高まっている。

とりわけ、中期的に影響が大きいのは、不動産投資で、オックスフォード・エコノミクスの試算によると、不動産とその関連産業は2016年の中国国内総生産(GDP)の24%を占めており、15%の米国を大きく上回る。また投機的な取引は、大量の雇用と地方政府の財政を支えてきた。不動産市場の活況がなくなれば、向こう数年の中国成長率は、これまで見慣れてきた6%超の水準ではなく、 $3\sim5\%程度に減速すると見込んでいる (注9) 。$

WSJ紙は、世界の主要な研究所、調査機関が中国経済の見通しを修正する動きを下記のように伝えた。(「中国経済の「米国超え」懐疑論が浮上」(注10))

- ・豪ローウィー国際政策研究所:中国の成長率が $21\sim50$ 年に年平均で約 $2\sim3\%$ にとどまる。人口動態の問題やインフラ投資のリターン低下などが要因。
- ・英キャピタル・エコノミクス社:中国経済が30年に米GDPの約87%まで拡大した後、50年には81%に落ち込む。労働人口の縮小や生産性の伸び低迷などが要因。
- ・シンガポール国立大学東アジア研究所バート・ホフマン所長(元世銀エコノミスト): 中国が退職年齢を引き上げると共に、出稼ぎ労働者の都市移住をさらに認め、教育や医療制度への投資拡大など生産性向上に向けた措置を講じれば、中国は35年までに米国を抜くだろう。ただし、米国とのデカップリングの解消、中国の改革の進展という条件付き。
- ・日本経済研究センター: GDPは生産性、労働投入、資本投入の3要素の生産関数で決定され、例えば生産性はデジタル潜在力、都市化率、貿易開放度を用いて予測し、生産性に対して3要素がどのように影響するかは60か国の過去のデータから推計。その結果、標準シナリオでは、2033年に中国のGDPは米国を上回る。しかし、その後、米国が相対的に高い成長率を維持する一方で、中国は人口減少と生産性の伸びの鈍化により成長率が減速し、2056年に米国のGDPが再び中国を上回ると予測している。

・日本銀行のワーキングペーパー:中国の労働生産性が先進国にキャッチアップしていくという前提の下に、産業別の労働生産性と就業者の予測値から産業別経済規模を試算してGDPを予測。そのベースラインシナリオでは2035年までにGDPを倍増させることは可能。もっとも、食料自給の観点から、就業者の農業から製造業・サービス業へのシフトに制約がかかること(農業改革の重要性)や拡大する製造業に十分な需要が見込めるか(国内需要の拡大ができるか)、少子高齢化による資本蓄積の低下(資本蓄積の減速を全要素生産性(TFP)成長率の加速で補えるか)等が課題としている。

・調査会社チャイナ・ベージュ・ブックのリーランド・ミラー最高経営責任者(CEO)は、経済規模は成長の質を反映していないと述べる。一人当たりGDPでみた米国の生活水準は中国の5倍で、その差が近く埋まる見込みは薄い。

高齢化や当局による民間企業への介入傾向が強まっていることなどを理由に、中国経済の見通しを大きく引き下げているが、ローレンス・サマーズ元米財務長官によれば、「今にしてみれば非常にばかげていると思えるが、過去には日本やロシアが米国を抜くとの見方が出ていたとして、現在の中国経済との比較に重ね合わせている」として、中国に関しても、同じようなことが起こる現実的な可能性があると指摘している。

デフレ懸念や少子高齢化で成長鈍化が予想される中国経済にとっては、デカップリング、ディリスキングによって欧米の技術を効率的に吸収できないなど代償は大きい。中国の経済成長が、3%に落ち込むことも予想できる。中国経済の成長鈍化は、世界貿易の成長鈍化に反映する。とりわけ、発展途上国の輸出に影響が出よう。

注

- 1. ロイター「コラム:米国が中国上回る経済成長、今年最大の「サプライズ」に」2023年8月18日。 「中国の第2・四半期の前期比成長率は0.8%と、第1・四半期の2.2%から減速。米国は第1・四半期が1.6%、第2・四半期が1.2%で絶好調とは言えないまでも、本来もっと高いはずだった中国に対しては互角以上の数字になっている。」
- 2. 「中国で深まるデフレ懸念、世界と逆行」 WSJ 2023年8月1日
- 3. 「中国で深まるデフレ懸念、世界と逆行 | WSI 2023年8月1日

- 4. 「米国の輸入、中国15年ぶり首位陥落 貿易構造一変」日本経済新聞2023年7月13日
- 5. WSJ紙によれば「米中合意の目玉は、米国の農産品、エネルギー製品、工業品の輸入を拡大するという中国政府の約束だった。この合意の下、中国は2020~21年に米国の財・サービスの購入を2,000億ドル拡大することを義務付けられた。ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) のシニアフェロー、チャド・ボウン氏の推計によると、中国が20年に購入した米国製品は目標を40%近く下回った。また今年1~8月のデータによると、中国は21年の目標を30%下回る見通しだ。」
- 6. 「中国の改革に期待せず」米通商政策の前提に」 WSJ 2021年10月7日
- 7. 「欧州会計検査院、EV向けのバッテリー生産競争でEUの立場を危惧」ジェトロビジネス短信 2023年7月3日
 - (https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/e820f7872dbb4486.html)
- 8. 「中国とWTO批判、ライトハイザー氏に「一定の理」」 WSJ 2020年10月22日
- 9. 「中国3%成長に現実味、不動産抑制の痛み長期化へ」 WSJ 2021年11月9日
- 10. 「2020年代末までに世界最大になるとの予想に修正の動き」 WSJ 2022年9月5日